

## 9章 「65歳以降の社員」の経歴と現在の仕事内容

### 1節 「勤続3年以上の役員以外の65歳以上の社員」の有無

「勤続3年以上の役員以外の65歳以上の社員」（以下、「65歳以降の社員」と略す）が「いる」企業は47.1%、「いない」企業は47.6%である（図表9-1）。

こうした「65歳以降の社員」の有無について、第1に、業種別にみると、運輸業（64.4%）で「いる」企業が多く、これに対して、情報通信業（20.9%）で少なくなっている。

第2に、規模別にみると、小規模規模企業ほど、「いる」企業が多くなっており、「いる」比率は従業員規模501人以上の45.1%から100人以下の52.6%へと増加している。

図表9-1 「勤続3年以上の役員以外の65歳以上の社員」の有無

（単位：%）

		件数	いる	いない	無回答
全体		4203	47.1	47.6	5.3
業種	建設業	274	59.1	38.0	2.9
	製造業	1301	40.1	54.3	5.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	30	56.7	43.3	-
	情報通信業	230	20.9	66.5	12.6
	運輸業	539	64.4	33.2	2.4
	卸売・小売業、飲食店・宿泊業	900	44.3	50.1	5.6
	金融・保険業、不動産業	126	42.1	47.6	10.3
	サービス業	789	53.9	41.6	4.6
	その他	14	57.1	35.7	7.1
	正社員数	100人以下	312	52.6	40.4
101～300人		2524	47.3	47.7	5.0
301～500人		697	46.5	49.4	4.2
501人以上		628	45.1	48.2	6.7

### 2節 「65歳以上の社員」の個人属性

#### (1) 年齢

「65歳以上の社員」の年齢は「66～69歳」が80.4%、「70歳以上」が18.9%であり、平均すると、67.6歳になる（図表9-2）。

これを業種別、従業員規模別、現在の職種別及び担当業務のレベル別にみても、業種、従業員規模、現在の職種及び担当業務のレベルに関わらず、平均年齢はほぼ同じである。

図表 9 - 2 「65 歳以上の社員」の年齢

(単位：%)

		件数	65～69歳	70歳以上	無回答	平均(歳)	標準偏差
全体		1981	80.4	18.9	0.8	67.6	2.45
業種	建設業	162	84.6	14.8	0.6	67.1	2.16
	製造業	522	80.8	18.8	0.4	67.5	2.34
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	70.6	29.4	-	68.5	4.26
	情報通信業	48	68.8	29.2	2.1	67.8	3.07
	運輸業	347	83.0	16.4	0.6	67.6	2.16
	卸売・小売業、飲食店・宿泊業	399	77.4	21.1	1.5	67.7	2.83
	金融・保険業、不動産業	53	83.0	17.0	-	67.3	2.35
	サービス業	425	79.8	19.5	0.7	67.6	2.36
	その他	8	100.0	-	-	66.9	1.45
正社員数	100人以下	164	73.2	26.2	0.6	68.1	2.80
	101～300人	1194	80.7	18.5	0.8	67.6	2.45
	301～500人	324	80.6	18.5	0.9	67.5	2.20
	501人以上	283	82.3	17.0	0.7	67.4	2.50
現在の職種	専門・技術職	663	78.0	21.6	0.5	67.7	2.65
	事務・営業職	590	82.5	17.1	0.3	67.3	2.46
	サービス・技能職	696	82.0	18.0	-	67.6	2.19
	その他	19	78.9	21.1	-	68.2	2.91
担当業務レベル	経営層～管理職レベル	584	80.3	19.3	0.3	67.5	2.60
	係長・主任～一般レベル	896	82.3	17.4	0.3	67.4	2.26
	非正社員レベル	462	78.4	21.6	-	67.9	2.62

## (2) 性別

「65歳以上の社員」の性別は「男性」が87.6%、「女性」が11.9%である(図表9-3)。

これを第1に、業種別にみると、すべての業種で「男性」が多いが、こうした傾向は運輸業(96.3%)及び建設業(96.3%)で顕著に見られる。また、卸売・小売業、飲食店・宿泊業(17.3%)及びサービス業(17.2%)で「女性」が多くなっている。

第2に、規模別にみると、101人以上では男性比率が9割弱でほぼ同じであるが、100名以下では8割弱に低下しており、それに伴い「女性」の比率が2割を超えている。

第3に、現在の職種別にみると、すべての職種で「男性」が多いが、こうした傾向は専門・技術職(94.1%)で顕著に見られる。また、サービス・技能職(16.7%)で「女性」が多くなっている。

第4に、担当業務レベル別にみると、レベルが上がるほど、「男性」の比率が高くなっており、男性比率は「担当業務レベルが非正社員レベル」の78.1%から「経営層～管理職レベル」の95.2%へと増加している。

図表 9 - 3 「65 歳以上の社員」の性別

(単位：%)

		件数	男性	女性	無回答
全 体		1981	87.6	11.9	0.6
業 種	建設業	162	96.3	2.5	1.2
	製造業	522	87.2	12.6	0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	100.0	-	-
	情報通信業	48	87.5	10.4	2.1
	運輸業	347	96.3	3.5	0.3
	卸売・小売業、飲食店・宿泊業	399	82.0	17.3	0.8
	金融・保険業、不動産業	53	88.7	11.3	-
	サービス業	425	82.1	17.2	0.7
	その他	8	100.0	-	-
正社員数	100人以下	164	77.4	22.0	0.6
	101～300人	1194	88.3	11.1	0.6
	301～500人	324	89.8	9.9	0.3
	501人以上	283	87.6	11.7	0.7
現在の職種	専門・技術職	663	94.1	5.7	0.2
	事務・営業職	590	86.6	13.2	0.2
	サービス・技能職	696	83.3	16.7	-
	その他	19	84.2	15.8	-
担当業務レベル	経営層～管理職レベル	584	95.2	4.5	0.3
	係長・主任～一般レベル	896	88.2	11.8	-
	非正社員レベル	462	78.1	21.9	-

### 3 節 「65 歳以上の社員」の経歴

#### (1) 回答企業での勤続年数

「65歳以上の社員」の回答企業での勤続年数は「21年以上」が46.8%と半数弱を占め最も多く、残りは「6～10年」(22.8%)、「11～15年」(12.3%)が多くを占めており、平均すると23.4年になる(図表9-4)。

こうした「65歳以上の社員」の回答企業での勤続年数について、第1に、業種別にみると、製造業(28.0年)で勤続年数が長く、サービス業(16.0年)及び金融・保険、不動産業(18.1年)で短くなっている。

第2に、規模別にみると、大手企業ほど、勤続年数が長くなっており、勤続年数は従業員規模100人以下の15.4年から501人以上の27.7年へと大きく増加している。

第3に、現在の職種別にみると、職種に関わらず、勤続年数はほぼ同じである。

第4に、担当業務レベル別にみると、非正社員レベル(20.6年)では他のレベル(「経営層～管理職レベル」23.8年、「係長・主任レベル～一般レベル」24.7年)よりも若干、短くなっている。

図表 9 - 4 回答企業での勤続年数

(単位：%)

		件数	3～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21年以上	無回答	平均(年)	標準偏差
全体		1981	9.5	22.8	12.3	7.8	46.8	0.9	23.4	15.7
業種	建設業	162	8.6	24.7	11.7	6.2	47.5	1.2	25.4	17.0
	製造業	522	7.9	16.5	9.8	5.9	59.6	0.4	28.0	16.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	11.8	35.3	17.6	5.9	29.4	-	16.2	11.5
	情報通信業	48	16.7	27.1	10.4	-	43.8	2.1	21.9	17.1
	運輸業	347	8.1	17.9	12.4	10.1	51.0	0.6	23.8	14.3
	卸売・小売業、飲食店・宿泊業	399	8.3	19.5	10.8	7.5	53.1	0.8	25.2	16.0
	金融・保険業、不動産業	53	18.9	22.6	20.8	1.9	34.0	1.9	18.1	14.4
	サービス業	425	12.2	35.8	16.0	10.8	23.8	1.4	16.0	12.1
	その他	8	-	25.0	12.5	-	62.5	-	25.4	14.0
正社員数	100人以下	164	11.6	36.0	17.1	12.8	22.0	0.6	15.4	10.9
	101～300人	1194	9.6	22.8	12.3	7.5	46.9	0.9	23.3	15.7
	301～500人	324	9.6	23.5	11.1	5.6	49.7	0.6	23.9	15.8
	501人以上	283	7.8	14.8	10.2	8.5	57.6	1.1	27.7	16.0
現在の職種	専門・技術職	663	10.7	24.3	13.9	5.4	45.4	0.3	23.6	16.7
	事務・営業職	590	9.0	23.1	9.7	5.9	52.2	0.2	24.7	16.0
	サービス・技能職	696	8.6	21.8	13.5	11.6	43.8	0.6	22.0	14.3
	その他	19	15.8	10.5	5.3	10.5	57.9	-	25.3	15.0
担当業務レベル	経営層～管理職レベル	584	10.4	26.5	11.1	5.1	46.6	0.2	23.8	16.8
	係長・主任～一般レベル	896	6.4	20.4	12.2	9.0	51.6	0.4	24.7	15.2
	非正社員レベル	462	14.3	22.5	14.5	9.1	39.4	0.2	20.6	14.8

## (2) 50歳代時点の経歴

### ① 50歳代時点における回答企業での在籍の有無

50歳代時点で回答企業に「在籍していた」60歳以降の社員は72.0%、「在籍していない」は26.7%である(図表9-5)。

こうした50歳代時点での在籍の有無について、第1に、業種別にみると、すべての業種で「50歳代時点で回答企業に「在籍していた」が多いが、こうした傾向は運輸業(79.0%)及び製造業(77.6%)で顕著に見られる。また、金融・保険、不動産業(39.6%)で「在籍していなかった」が多くなっている。

第2に、規模別にみると、概ね、規模が大きい企業ほど、「65歳以降の社員」が50歳代時点で回答企業に「在籍していた」が多くなっている。

第3に、現在の職種別にみると、サービス・技能職で、第4に、担当業務のレベル別にみると、「係長・主任～一般レベル」で、50歳代時点で回答企業に「在籍していた」が多くなっている。

図表 9 - 5 50 歳時点における回答企業での在籍の有無

(単位：%)

		件数	在籍していた	在籍していなかった	無回答
全 体		1981	72.0	26.7	1.3
業種	建設業	162	69.8	28.4	1.9
	製造業	522	77.6	21.6	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	58.8	41.2	-
	情報通信業	48	62.5	35.4	2.1
	運輸業	347	79.0	20.2	0.9
	卸売・小売業、飲食店・宿泊業	399	74.4	24.6	1.0
	金融・保険業、不動産業	53	56.6	39.6	3.8
	サービス業	425	61.2	36.9	1.9
	その他	8	100.0	-	-
正社員数	100人以下	164	64.0	35.4	0.6
	101～300人	1194	71.9	26.9	1.3
	301～500人	324	70.1	28.1	1.9
	501人以上	283	79.5	19.4	1.1
現在の職種	専門・技術職	663	67.3	31.5	1.2
	事務・営業職	590	74.2	25.3	0.5
	サービス・技能職	696	75.6	23.9	0.6
	その他	19	78.9	21.1	-
担当業務レベル	経営層～管理職レベル	584	67.6	31.7	0.7
	係長・主任～一般レベル	896	77.5	21.9	0.7
	非正社員レベル	462	69.5	29.7	0.9

## ②「在籍していなかった者」の採用方法

50歳時点で回答企業に「在籍していなかった65歳以降の社員」の採用方法は「公共職業安定所・人材銀行」が19.1%で最も多く、ついで、「親会社・関連会社」(17.4%)、「取引先企業の紹介」(14.4%)がこれに続いている(図表9-6)。

こうした50歳時点で回答企業に「在籍していなかった者」の採用方法について、第1に、サービス業で「公共職業安定所・人材銀行」(28.0%)、建設業で「親会社・関連会社」(39.1%)、製造業で「取引先企業の紹介」(18.6%)、が多くなっている。

第2に、規模別にみると、「公共職業安定所・人材銀行」及び「知人の紹介」は小規模企業ほど採用方法としている企業が多くなっており、従業員規模501人以上から100人以下の間でそれぞれ18.2%から32.8%、5.5%から12.1%に増加している。これに対して、大手企業ほど「出向・転籍」を採用方法としている企業が多くなっており、出向・転籍の採用方法比率は従業員規模100人以下の3.4%から501人以上の9.1%へと増加している。また、「取引先企業の紹介」は規模に関わらず、採用方法の比率は変わらない。

第3に、現在の職種別にみると、サービス・技能職で「公共職業安定所・人材銀行」(34.9%)、専門・技術職で「親会社・関連会社」(19.6%)、事務・営業職で「取引先企業の紹介」(20.1%)、が多くなっている。

第4に、担当業務レベル別にみると、「取引先企業の紹介」及び「親会社・関連会社」は高い業務レベルの仕事を担当している者ほど採用方法としている企業が多くなっており、「担当業務レベル：非正社員レベル」から「経営層～管理職レベル」の間でそれぞれ8.8%から22.7%、11.7%から22.2%に増加している。これに対して、低い業務レベルの仕事を担当している者ほど「公共職業安定所・人材銀行」を採用方法としている企業が多くなっており、「担

当業務レベル：経営層～管理職レベル」の7.0%から「非正社員レベル」の34.3%へと増加している。

図表9-6 50歳時点における回答企業に在籍していない者の採用方法（1つ）

（単位：％）

		件数	出向・転籍	公共職業安定所・人材銀行	民間の職業紹介機関	新聞や求人誌・雑誌・広告・ネット	取引先企業の紹介	親会社・関連会社	知人の紹介	社長や社員のつて	わからない	その他	無回答
全体		529	6.6	19.1	1.9	4.9	14.4	17.4	8.9	9.6	8.9	6.4	1.9
業種	建設業	46	10.9	10.9	-	-	17.4	39.1	4.3	4.3	2.2	6.5	4.3
	製造業	113	7.1	16.8	1.8	-	18.6	23.9	5.3	13.3	8.0	3.5	1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	-	-	-	-	-	42.9	14.3	14.3	-	28.6	-
	情報通信業	17	5.9	11.8	-	5.9	23.5	23.5	17.6	5.9	-	5.9	-
	運輸業	70	5.7	17.1	1.4	11.4	17.1	17.1	10.0	7.1	8.6	4.3	-
	卸売・小売業、飲食店・宿泊業	98	3.1	16.3	2.0	7.1	16.3	9.2	14.3	13.3	10.2	5.1	3.1
	金融・保険業、不動産業	21	4.8	14.3	9.5	4.8	9.5	9.5	4.8	19.0	4.8	14.3	4.8
	サービス業	157	8.3	28.0	1.9	5.7	8.3	10.8	8.3	6.4	12.7	8.3	1.3
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
正社員数	100人以下	58	3.4	32.8	3.4	1.7	12.1	10.3	12.1	5.2	10.3	6.9	1.7
	101～300人	321	6.5	17.4	2.2	5.3	15.0	16.5	9.3	11.2	9.3	5.3	1.9
	301～500人	91	7.7	14.3	1.1	6.6	14.3	27.5	6.6	9.9	4.4	6.6	1.1
	501人以上	55	9.1	18.2	-	3.6	14.5	14.5	5.5	5.5	12.7	12.7	3.6
現在の職種	専門・技術職	209	8.6	11.5	1.4	2.9	17.7	19.6	10.5	12.0	6.7	7.7	1.4
	事務・営業職	149	7.4	12.8	0.7	2.0	20.1	18.1	10.7	14.8	4.7	7.4	1.3
	サービス・技能職	166	3.6	34.9	3.6	9.6	4.8	14.5	5.4	2.4	15.1	3.6	2.4
	その他	4	-	-	-	25.0	25.0	-	-	-	-	25.0	25.0
担当業務レベル	経営層～管理職レベル	185	8.6	7.0	1.1	1.1	22.7	22.2	11.9	15.1	4.3	5.9	-
	係長・主任～一般レベル	196	7.1	19.4	1.0	5.1	10.7	17.3	7.7	9.2	11.2	7.7	3.6
	非正社員レベル	137	2.9	34.3	4.4	10.2	8.8	11.7	7.3	3.6	10.9	3.6	2.2

### ③ 「在籍していた者」の雇用形態

50歳代時点で回答企業に「在籍していた65歳以降の社員」の雇用形態は「正社員」が88.0%、「非正社員」が9.4%である（図表9-7）。

こうした「在籍していた者」の雇用形態について、第1に、業種別にみると、すべての業種で「正社員」が多いが、こうした傾向は建設業（94.7%）及び運輸業（93.1%）で顕著に見られる。また、サービス業で「非正社員」（15.8%）が多くなっている。

第2に、規模別にみると、大手企業ほど在籍していた者が「正社員」であった企業が多くなっており、正社員比率は従業員規模100人以下の74.3%から501人以上の89.8%へと増加している。

第3に、現在の職種別にみると、すべての職種で「正社員」が多くなっているが、こうした傾向は専門・技術職（90.6%）で顕著に見られる。

第4に、担当業務レベル別にみると、業務レベルが「一般レベル」以上で「正社員」の比率が9割を超えている反面、非正社員レベルでは7割強に止まっている。

図表 9-7 50歳代に在籍していた者の雇用形態と最高職位

(単位：%)

	件数	雇用形態			最高職位						
		正社員	非正社員	無回答	社長・役員相当	部長相当	次・課長相当	係長・主任相当	一般	無回答	
全体	1427	88.0	9.4	2.6	3.9	19.6	25.5	16.5	32.6	1.9	
業種	建設業	113	94.7	1.8	3.5	5.3	34.5	33.6	11.5	14.2	0.9
	製造業	405	90.1	7.7	2.2	4.9	22.0	28.4	15.8	27.4	1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	90.0	10.0	-	10.0	10.0	50.0	-	30.0	-
	情報通信業	30	90.0	10.0	-	13.3	36.7	36.7	-	13.3	-
	運輸業	274	93.1	4.7	2.2	1.1	5.1	15.7	19.0	57.3	1.8
	卸売・小売業、飲食店・宿泊業	297	84.2	12.5	3.4	3.4	19.5	29.6	19.9	24.6	3.0
	金融・保険業、不動産業	30	83.3	13.3	3.3	6.7	33.3	30.0	6.7	20.0	3.3
	サービス業	260	81.5	15.8	2.7	3.8	21.5	20.4	16.9	35.4	1.9
	その他	8	75.0	25.0	-	-	25.0	25.0	12.5	37.5	-
	正社員数	105	74.3	21.9	3.8	2.9	8.6	14.3	21.9	48.6	3.8
	858	88.9	8.0	3.0	4.0	20.5	24.2	16.2	33.6	1.5	
	227	89.4	9.7	0.9	2.2	21.1	28.6	14.5	30.8	2.6	
	225	89.8	8.4	1.8	5.8	20.4	31.6	16.9	24.0	1.3	
現在の職種	専門・技術職	446	90.6	6.7	2.7	4.0	29.1	32.1	16.8	15.7	2.2
	事務・営業職	438	89.7	6.8	3.4	6.8	29.0	32.9	12.3	16.4	2.5
	サービス・技能職	526	85.0	13.7	1.3	0.8	4.0	14.3	19.8	60.3	1.0
	その他	15	73.3	13.3	13.3	20.0	13.3	13.3	6.7	40.0	6.7
担当業務レベル	経営層～管理職レベル	395	92.2	5.1	2.8	11.4	46.1	38.0	0.8	1.8	2.0
	係長・主任～一般レベル	694	92.5	4.2	3.3	1.2	12.4	21.5	25.5	38.0	1.4
	非正社員レベル	321	73.2	25.9	0.9	0.9	3.4	18.7	15.3	59.2	2.5

#### ④「在籍していた者」の最高職位

50歳代時点で回答企業に「在籍していた65歳以降の社員」の最高職位は「一般」が32.6%で最も多く、ついで「次・課長相当」(25.5%)、「部長相当」(19.6%)がこれに続いている(前掲図表9-7)。

こうした「在籍していた者」の最高職位について、第1に、業種別にみると、運輸業で「一般」(57.3%)及び「係長・主任相当」(19.0%)、情報通信業で「部長相当」(36.7%)及び「次・課長相当」(36.7%)、卸売・小売業、飲食店・宿泊業で「係長・主任相当」(19.9%)、が多くなっている。

第2に、規模別にみると、大手企業ほど最高職位が「次・課長相当」であった企業が多くなっており、「次・課長相当」比率は従業員規模100人以下の14.3%から501人以上の31.6%へと増加している。これに対して、規模が小さい企業ほど最高職位が「一般」であった企業が多くなっており、「一般」比率は従業員規模501人以上の24.0%から100人以下の48.6%へと増加している。

第3に、現在の職種別にみると、サービス・技能職で「一般」(60.3%)、専門・技術職及び事務・営業職で「部長相当」(「専門・技術職」29.1%、「事務・営業職」29.0%)及び「次・課長相当」(「専門・技術職」32.1%、「事務・営業職」32.9%)、が多くなっている。

第4に、担当業務レベル別にみると、高い業務レベルの仕事を担当している者ほど、最高職位が「部長相当」及び「次・課長相当」であった者が多くなっており、「担当業務レベル：非正社員レベル」から「経営層～管理職レベル」の間でそれぞれ3.4%から46.1%、18.7%から38.0%に増加している。これに対して、低い業務レベルの仕事を担当している者ほど最高職位が「一般」であった者が多くなっており、「担当業務レベル：経営層～管理職レベル」の1.8%から「非正社員レベル」の59.2%へと増加している。



#### 4 節 「65 歳以上の社員」の仕事内容・担当業務

##### (1) 現在の役職と部下の有無

###### ①現在の役職

現在、就いている役職は、「一般」が71.2%で最も多く、残りは「部長相当」(11.9%)及び「次・課長相当」(10.3%)がそれぞれ1割強を占め、「係長・主任相当」(5.7%)は1割にも満たない(図表9-8)。

こうした現在の役職について、第1に、業種別にみると、すべての業種で「一般」が多いが、こうした傾向は運輸業(81.0%)で顕著に見られる。また、情報通信業では「部長相当」(25.0%)、金融・保険、不動産業では「次・課長相当」(17.0%)、が多くなっている。

第2に、規模別にみると、規模と現在の職位との間には有意な関係が見られない。

第3に、現在の職種別にみると、すべての職種で「一般」が多いが、こうした傾向はサービス・技能職(90.5%)で顕著に見られる。また、事務・営業職で「部長相当」(20.2%)が多くなっている。

図表9-8 現在の役職と部下の有無

(単位：%)

	件数	現在の役職					部下の有無			
		部長相当	次・課長相当	係長・主任相当	一般	無回答	いる	いない	無回答	
全体	1981	11.9	10.3	5.7	71.2	0.9	31.9	67.6	0.6	
業種	建設業	162	21.0	14.8	4.3	59.3	0.6	41.4	58.0	0.6
	製造業	522	12.3	11.5	2.7	73.2	0.4	29.1	70.7	0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	11.8	17.6	-	70.6	-	11.8	88.2	-
	情報通信業	48	25.0	4.2	4.2	64.6	2.1	31.3	66.7	2.1
	運輸業	347	4.6	7.8	5.5	81.0	1.2	21.9	77.2	0.9
	卸売・小売業、飲食店・宿泊業	399	10.0	9.3	7.3	72.2	1.3	35.1	64.4	0.5
	金融・保険業、不動産業	53	7.5	17.0	3.8	71.7	-	26.4	73.6	-
	サービス業	425	15.1	9.9	9.2	64.9	0.9	37.9	61.4	0.7
	その他	8	-	-	12.5	87.5	-	50.0	50.0	-
正社員数	100人以下	164	9.1	12.2	11.6	65.9	1.2	41.5	57.9	0.6
	101~300人	1194	12.9	9.6	5.5	71.4	0.6	32.2	67.3	0.6
	301~500人	324	10.5	10.5	3.7	73.8	1.5	29.0	70.7	0.3
	501人以上	283	11.3	12.4	5.3	70.3	0.7	28.6	70.7	0.7
現在の職種	専門・技術職	663	15.2	14.8	6.6	63.0	0.3	38.6	61.4	-
	事務・営業職	590	20.2	15.1	5.8	58.6	0.3	41.5	58.5	-
	サービス・技能職	696	1.7	2.3	5.0	90.5	0.4	17.7	82.2	0.1
	その他	19	21.1	5.3	-	73.7	-	26.3	73.7	-

###### ②部下の有無

現在、部下が「いる」が31.9%、「いない」が67.6%である(前掲図表9-8を参照)。

こうした部下の有無について、第1に、業種別にみると、すべての業種で部下が「いない」が多いが、こうした傾向は運輸業(77.2%)で顕著に見られる。また、建設業(41.4%)及びサービス業(37.9%)で部下が「いる」が多くなっている。

第2に、規模別にみると、小規模企業ほど、部下が「いる」企業が多くなっており、「いる」比率は従業員規模501人以上の28.6%から100人以下の41.5%へと増加している。



第3に、現在の職種別にみると、すべての職種で部下が「いない」が多いが、こうした傾向はサービス・技能職（82.2%）で顕著に見られる。また、事務・営業職（41.5%）で部下が「いる」が多くなっている。

## （2）現在の職種・雇用形態と雇用上限年齢

### ①現在の職種

現在、就いている職種は「専門・技術職」が33.5%で最も多く、ついで、「生産・運輸・建設などの現業職」（27.2%）、「事務職」（16.4%）及び「営業・販売職」（13.4%）が続いている（図表9-9）。

こうした現在の職種について、第1に、業種別にみると、建設業で「専門・技術職」（56.8%）、情報通信業及び金融・保険、不動産業で「事務職」（「情報通信業」35.4%、「金融・保険、不動産業」34.0%）、卸売・小売業、飲食店・宿泊業で「営業・販売職」（31.3%）、サービス業で「サービス職」（24.7%）、運輸業で「生産・運輸・建設などの現業職」（69.5%）、が多くなっている。

第2に、規模別にみると、大手企業ほど、「専門・技術職」及び「事務職」に現在、就いている者が多くなっており、従業員規模100人以下の501人以上の間で、それぞれ25.6%から37.1%、12.8%から23.7%に増加している。これに対して、小規模企業ほど「生産・運輸・建設などの現業職」に就いている者が多く、「生産・運輸・建設などの現業職」比率は従業員規模501人以上の15.5%から100人以下の34.1%へと増加している。

第3に、担当業務レベル別にみると、高い業務レベルの仕事を担当している者ほど、「専門・技術職」、「事務職」及び「営業・販売職」に就いている者が多くなっており、「担当業務レベル：非正社員レベル」から「経営層～管理職レベル」の間で、それぞれ18.8%から46.4%、11.0%から24.8%、6.1%から21.1%に増加している。これに対して、低い業務レベルの仕事を担当している者ほど「サービス職」及び「生産・運輸・建設などの現業職」に就いている者が多くなっており、「担当業務レベル：経営層～管理職レベル」から「非正社員レベル」の間で、それぞれ2.6%から14.3%、3.9%から47.6%へと増加している。

図表 9-9 現在の職種・雇用形態

(単位：%)

	件数	現在の職種							現在の雇用形態			
		専門・技術職	事務職	営業・販売職	サービス職	生産・運輸・建設などの 現業職	その他	無回答	正社員	非正社員(嘱託・契約社員、パート、アルバイトなど)	無回答	
全体	1981	33.5	16.4	13.4	8.0	27.2	1.0	0.7	16.5	82.0	1.5	
業種	建設業	162	56.8	12.3	19.1	1.2	8.6	1.2	0.6	20.4	79.0	0.6
	製造業	522	41.6	14.0	9.4	1.3	32.4	1.0	0.4	14.9	83.5	1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	41.2	23.5	5.9	11.8	17.6	-	-	5.9	94.1	-
	情報通信業	48	43.8	35.4	12.5	2.1	4.2	-	2.1	6.3	93.8	-
	運輸業	347	8.9	15.3	3.2	1.7	69.5	0.9	0.6	19.6	78.1	2.3
	卸売・小売業、飲食店・宿泊業	399	27.1	19.8	31.3	8.0	12.3	0.8	0.8	18.8	79.4	1.8
	金融・保険業、不動産業	53	35.8	34.0	17.0	5.7	7.5	-	-	3.8	96.2	-
	サービス業	425	38.8	14.1	7.5	24.7	12.7	1.2	0.9	15.5	83.1	1.4
	その他	8	37.5	12.5	-	-	25.0	12.5	-	-	100.0	-
	正社員数	164	25.6	12.8	6.7	18.3	34.1	1.8	0.6	20.1	78.7	1.2
	1194	33.7	14.9	13.7	7.5	28.6	0.9	0.8	18.8	79.8	1.4	
	324	34.6	17.6	15.4	4.9	27.2	-	0.3	13.3	84.6	2.2	
	283	37.1	23.7	14.5	7.1	15.5	1.4	0.7	8.5	90.8	0.7	
担当業務レベル	経営層～管理職レベル	584	46.4	24.8	21.1	2.6	3.9	1.0	0.2	25.9	74.0	0.2
	係長・主任～一般レベル	896	33.3	13.8	12.5	8.3	31.6	0.4	0.1	18.5	81.5	-
	非正社員レベル	462	18.8	11.0	6.1	14.3	47.6	1.9	0.2	1.7	98.3	-

### ②現在の雇用形態

現在の雇用形態は「正社員」が16.5%、「非正社員（嘱託・契約社員、パート、アルバイトなど）」が82.0%である（前掲図表9-9）。

こうした現在の雇用形態について、第1に、業種別にみると、すべての業種で「非正社員（嘱託・契約社員、パート、アルバイトなど）」が多いが、こうした傾向は金融・保険、不動産業（96.2%）で顕著に見られる。また、建設業及び運輸業で「正社員」（「建設業」20.4%、「運輸業」19.6%）が多くなっている。

第2に、規模別にみると、規模が大きい企業ほど「非正社員（嘱託・契約社員、パート、アルバイトなど）」が多くなっており、「非正社員」比率は従業員規模100人以下の78.7%から501人以上の90.8%へと増加している。これに対して、小規模企業ほど、「正社員」が多くなっている。

第3に、担当業務レベル別にみると、低い業務レベルの仕事を担当している者ほど「非正社員」が多くなっており、「担当業務レベル：経営層～管理職レベル」の74.0%から「非正社員レベル」の98.3%へと増加している。これに対して、高い業務レベルの仕事を担当している者ほど「正社員」が多くなっている。

### ③雇用上限年齢

雇用上限年齢は「年齢を定めていない」が53.7%、「年齢を定めている」が44.6%である。定めている年齢は「65～70歳まで」が39.2%で大半を占めており、残りを「71～75歳まで」（5.0%）と「75歳越」（0.4%）が占めている（図表9-10）。

こうした雇用上限年齢について、第1に、業種別にみると、情報通信業及び金融・保険、不動産業で「年齢を定めていない」（「情報通信業」60.4%、「金融・保険、不動産業」60.4%）、これに対して、建設業及び運輸業で「65～70歳まで」（「建設業」43.2%、「運輸業」42.4%）、が多くなっている。

第2に、規模別にみると、規模と雇用上限年齢との間に有意な関係が見られない。

第3に、職種別にみると、すべての職種で「年齢を定めていない」が多くなっているが、こうした傾向は「専門・技術職」(57.3%)で顕著に見られる。

第4に、担当業務レベル別にみると、「経営層～管理職レベル」で「年齢を定めていない」(58.2%)が多くなっている。

図表9-10 雇用上限年齢

(単位：%)

		件数	65～70歳まで	71～75歳まで	75歳越	年齢を定めていない	無回答
全体		1981	39.2	5.0	0.4	53.7	1.7
業種	建設業	162	43.2	1.9	-	54.3	0.6
	製造業	522	36.4	3.6	-	58.2	1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	58.8	-	-	41.2	-
	情報通信業	48	27.1	8.3	2.1	60.4	2.1
	運輸業	347	42.4	11.2	0.9	43.2	2.3
	卸売・小売業、飲食店・宿泊業	399	36.3	4.0	0.5	57.6	1.5
	金融・保険業、不動産業	53	35.8	3.8	-	60.4	-
	サービス業	425	41.6	3.8	0.5	52.0	2.1
	その他	8	62.5	-	-	37.5	-
	正社員数	100人以下	164	31.1	4.9	1.8	61.0
101～300人		1194	39.1	5.8	0.3	53.2	1.7
301～500人		324	35.2	3.7	0.3	59.0	1.9
501人以上		283	48.4	3.5	0.4	46.3	1.4
現在の職種	専門・技術職	663	37.0	4.4	0.5	57.3	0.9
	事務・営業職	590	40.2	3.7	0.3	54.9	0.8
	サービス・技能職	696	40.8	6.6	0.4	50.3	1.9
	その他	19	47.4	10.5	-	42.1	-
担当業務レベル	経営層～管理職レベル	584	38.0	3.6	0.2	58.2	-
	係長・主任～一般レベル	896	40.5	5.7	0.7	52.8	0.3
	非正社員レベル	462	40.7	5.6	0.2	53.5	-

### (3) 担当している業務の特徴

#### ①担当している業務のレベル

担当している業務は現役世代のどのレベルの仕事に相当するののかについてみると、「一般レベル(正社員)」が31.4%で最も多く、ついで、「非正社員(パート・アルバイト、契約社員)レベル」(23.3%)、「次・課長レベル」(15.8%)、「係長・主任レベル」(13.8%)がこれに続いている(図表9-11)。

こうした担当している業務のレベルについて、第1に、業種別にみると、運輸業で「一般レベル(正社員)」(45.0%)及び「非正社員(パート・アルバイト、契約社員)レベル」(30.0%)、金融・保険、不動産業で「次・課長レベル」(34.0%)、建設業で「係長・主任レベル」(18.5%)、情報通信業で「部長レベル」(29.2%)が多くなっている。

第2に、規模別にみると、規模と担当業務レベルの間に有意な関係が見られない。

第3に、現在の職種別にみると、サービス・技能職では「一般レベル(正社員)」(42.4%)及び「非正社員(パート・アルバイト、契約社員)レベル」(41.1%)に集中しているのに対して、専門・技術職及び事務・営業職では、レベルのバラツキが大きくなっている。

第4に、担当業務レベル別にみると、「経営層～管理職レベル」では「部長レベル」及び「次・課長レベル」、「係長・主任～一般レベル」では「係長・主任レベル」及び「一般レベル(正

社員)」、「非正社員レベル」では「非正社員(パート・アルバイト、契約社員)レベル」、に集中しており、現在、担当している業務レベルは現役世代が担当しているレベルとほぼ同じレベルであることがわかる。

図表9-11 担当業務のレベル：現役世代の業務との比較

(単位：%)

		件数	経営層	部長レベル	次・課長レベル	係長・主任レベル	一般レベル(正社員)	非正社員(パート・アルバイト、契約社員)レベル	無回答
全体		1981	1.0	12.7	15.8	13.8	31.4	23.3	2.0
業種	建設業	162	1.2	24.1	22.2	18.5	25.3	7.4	1.2
	製造業	522	0.8	14.6	15.9	14.0	30.3	22.8	1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	-	17.6	17.6	11.8	23.5	29.4	-
	情報通信業	48	4.2	29.2	16.7	8.3	22.9	16.7	2.1
	運輸業	347	0.3	4.3	9.2	8.4	45.0	30.0	2.9
	卸売・小売業、飲食店・宿泊業	399	1.0	10.5	17.3	17.3	28.3	23.8	1.8
	金融・保険業、不動産業	53	-	5.7	34.0	9.4	28.3	20.8	1.9
	サービス業	425	1.4	13.9	14.6	14.1	28.5	25.4	2.1
	その他	8	-	12.5	25.0	12.5	50.0	-	-
	正社員数	100人以下	164	-	9.1	15.2	15.2	23.8	34.8
	101～300人	1194	0.8	13.4	15.3	13.4	33.3	21.9	1.8
	301～500人	324	1.5	10.8	17.0	13.0	31.2	23.8	2.8
	501人以上	283	1.1	14.5	16.6	15.9	28.6	21.9	1.4
現在の職種	専門・技術職	663	1.2	17.0	22.6	19.9	26.1	13.1	1.1
	事務・営業職	590	1.2	21.4	22.9	14.4	25.6	13.4	1.2
	サービス・技能職	696	0.1	1.6	3.7	8.9	42.4	41.1	2.2
	その他	19	15.8	10.5	5.3	5.3	15.8	47.4	-
担当業務レベル	経営層～管理職レベル	584	3.3	43.2	53.6	-	-	-	-
	係長・主任～一般レベル	896	-	-	-	30.5	69.5	-	-
	非正社員レベル	462	-	-	-	-	-	100	-

②配属先の部門・部署での主な役割

配属先の部門・部署での主な役割についてみると「所属部署の主要な業務」が44.9%で最も多く、ついで、「社員の補助・応援」(16.5%)、「後輩社員への教育・指導」(13.5%)がこれに続いている(図表9-12)。

こうした配属先の部門・部署での主な役割について、第1に、業種別にみると、すべての業種で「所属部署の主要な業務」が多くなっているが、こうした傾向は金融・保険、不動産業(54.7%)及び建設業(53.1%)で顕著に見られる。また、卸売・小売業、飲食店・宿泊業で「社員の補助・応援」(22.1%)、製造業で「後輩社員への教育・指導」(19.9%)が主な役割として多くなっている。

第2に、規模別にみると、大手企業ほど「社員の補助・応援」及び「後輩社員への教育・指導」が主な役割として多くなっており、従業員規模100人以下から501人以上の間でそれぞれ6.7%から18.0%、12.2%から16.6%に増加している。また、「所属部署の主要な業務」については、規模に関わらず、主な役割は変わらない。

第3に、職種別にみると、すべての職種で「所属部署の主要な業務」が多くなっているが、こうした傾向は専門・技術職(48.0%)及び事務・営業職(47.8%)で顕著に見られる。また、サービス・技能職では「社員への応援・補助」(19.4%)、専門・技術職では「後輩社員への教育・指導」(18.1%)が主な役割として多くなっている。

第4に、担当業務レベル別にみると、「経営層～管理職レベル」で「部下マネジマント等

の管理業務」(21.6%)及び「経営層・上司の相談・助言」(10.8%)、「係長・主任から一般レベル」で「所属部署の主要な業務」(59.4%)、「非正社員レベル」で「社員の補助・応援」(30.5%)、が主な役割として多くなっている。

図表9-12 配属先の部門・部署での主な役割

(単位：%)

		件数	部下マネジメント等の管理業務	所属部署の主要な業務	社員の補助・応援	経営層・上司の相談・助言	後輩社員への教育・指導	その他	無回答
全体		1981	7.7	44.9	16.5	4.0	13.5	11.4	2.0
業種	建設業	162	8.6	53.1	16.0	5.6	12.3	3.7	0.6
	製造業	522	6.3	41.0	16.1	4.2	19.9	10.9	1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	5.9	35.3	29.4	5.9	11.8	11.8	-
	情報通信業	48	10.4	50.0	16.7	10.4	6.3	4.2	2.1
	運輸業	347	5.5	45.5	15.9	0.6	10.4	18.4	3.7
	卸売・小売業、飲食店・宿泊業	399	8.5	43.1	22.1	4.3	11.0	9.5	1.5
	金融・保険業、不動産業	53	5.7	54.7	18.9	5.7	3.8	11.3	-
	サービス業	425	10.4	46.1	12.0	4.7	12.2	12.0	2.6
	その他	8	-	50.0	-	-	50.0	-	-
	正社員数								
	100人以下	164	9.8	45.1	6.7	3.0	12.2	21.3	1.8
	101～300人	1194	8.6	45.8	17.3	2.9	13.1	10.3	2.0
	301～500人	324	4.9	44.4	17.6	6.2	13.6	10.8	2.5
	501人以上	283	5.7	42.4	18.0	6.4	16.6	9.9	1.1
現在の職種									
	専門・技術職	663	9.4	48.0	12.4	5.1	18.1	6.2	0.9
	事務・営業職	590	10.5	47.8	17.6	6.1	12.7	4.4	0.8
	サービス・技能職	696	3.9	40.9	19.4	0.4	10.2	22.4	2.7
	その他	19	10.5	15.8	26.3	26.3	5.3	15.8	-
担当業務レベル									
	経営層～管理職レベル	584	21.6	46.9	5.0	10.8	15.4	-	0.3
	係長・主任～一般レベル	896	2.9	59.4	17.5	1.5	16.6	1.7	0.4
	非正社員レベル	462	0.2	17.1	30.5	0.6	5.8	45.2	0.4

## 5節 「65歳以上の社員」の勤務時間と支給している給与（年収）

### (1) 週の勤務時間

「65歳以上の社員」の週の勤務時間（実際の労働時間で休憩を除く）は、「30～40時間未満」が47.2%で最も多く、ついで、「40～50時間未満」(24.5%)、「20～30時間未満」(16.5%)がこれに続いており、平均すると34.3時間になる（図表9-13）。

こうした週の勤務時間について、第1に、業種別にみると、建設業（36.8時間）で週の労働時間が長く、サービス業（33.3時間）で短くなっている。

第2に、規模別にみると、規模に関わらず、週の労働時間はほぼ同じである。

第3に、現在の職種別にみると、職種に関わらず、週の労働時間はほぼ同じである。

第4に、担当業務レベル別にみると、レベルが上がるほど、週の勤務時間が長くなっており、勤務時間は担当業務レベルが「非正社員レベル」の30.8時間から「経営層～管理職レベル」の35.7時間へと増加している。

図表 9 - 13 週の勤務時間

(単位：%)

		件数	1～10時間未 満	10～20時間 未満	20～30時間 未満	30～40時間 未満	40～50時間 未満	50時間以上	無回答	平均(時間)	標準偏差
全体		1981	3.3	5.0	16.5	47.2	24.5	1.8	1.7	34.3	10.2
業種	建設業	162	1.2	4.3	11.1	42.0	40.1	0.6	0.6	36.8	9.0
	製造業	522	3.3	4.4	15.9	46.7	26.4	1.7	1.5	34.6	10.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	11.8	-	11.8	70.6	5.9	-	-	30.9	10.3
	情報通信業	48	-	2.1	31.3	45.8	20.8	-	-	33.5	7.6
	運輸業	347	4.6	4.0	15.6	44.7	24.8	3.7	2.6	34.7	11.2
	卸売・小売業、飲食店・宿泊業	399	3.8	5.3	15.8	53.4	18.0	2.0	1.8	33.5	10.0
	金融・保険業、不動産業	53	5.7	5.7	11.3	49.1	28.3	-	-	33.9	10.6
	サービス業	425	2.4	7.3	20.2	44.7	22.4	1.2	1.9	33.3	10.0
	その他	8	-	-	-	62.5	37.5	-	-	38.8	4.8
	100人以下	164	6.1	7.9	12.8	49.4	21.3	1.2	1.2	32.7	11.2
101～300人	1194	3.7	4.2	16.7	47.8	24.2	1.8	1.7	34.2	10.2	
301～500人	324	1.9	5.2	16.7	46.3	25.0	2.8	2.2	34.9	9.9	
501人以上	283	1.8	7.1	18.0	44.2	26.9	1.4	0.7	34.3	9.9	
現在の職種	専門・技術職	663	3.3	5.1	18.3	45.1	26.2	1.2	0.8	34.1	10.1
	事務・営業職	590	2.9	4.9	14.4	49.8	25.4	1.7	0.8	34.7	9.8
	サービス・技能職	696	3.7	5.2	16.8	47.0	22.7	2.6	2.0	34.1	10.6
	その他	19	-	5.3	15.8	68.4	10.5	-	-	33.4	6.7
担当業務レベル	経営層～管理職レベル	584	3.3	3.8	13.4	46.1	30.7	2.7	0.2	35.7	10.3
	係長・主任～一般レベル	896	2.7	4.4	15.0	48.1	28.1	1.6	0.2	35.0	9.7
	非正社員レベル	462	4.8	8.4	24.7	49.6	11.0	1.3	0.2	30.8	10.2

## (2) 支給している給与(年収)

回答企業から支給している給与(年収)は「200～300万円未満」が28.7%で最も多く、ついで、「100～200万円未満」(22.8%)、「300～400万円未満」(19.9%)、「400～500万円未満」(9.9%)がこれに続いている(図表9-14)。

こうした回答企業から支給している年収について、第1に、業種別にみると、建設業(378.0万円)で年収が高く、運輸業(268.8万円)で低くなっている。

第2に、規模別にみると、大手企業ほど、回答企業から支給している年収が高くなっており、年収は従業員規模100人以下の245.7万円から501人以上の361.4万円へと増加している。

第3に、現在の職種別にみると、専門・技術職(360.2万円)で回答企業から支給している年収が高く、サービス・技能職(236.2万円)で低くなっている。

第4に、担当業務のレベル別にみると、業務のレベルが高い者ほど、回答企業から支給している年収が高くなっており、年収は「非正社員レベル」の199.1万円から「経営層～管理職レベル」の443.8万円へと増加している。



図表9-14 支給している給与（年収）

（単位：％）

		件数	～100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	900～1000万円未満	1000万円以上	わからない	無回答	平均(万円)	標準偏差	
全体		1981	3.4	22.8	28.7	19.9	9.9	5.4	3.3	1.4	0.8	0.5	0.6	0.8	2.4	311.7	173.5	
業種	建設業	162	0.6	6.2	29.6	27.2	16.0	9.9	4.3	0.6	3.1	--	0.6	0.6	1.2	378.0	165.4	
	製造業	522	2.9	22.8	26.4	20.9	9.4	5.4	2.1	2.7	1.7	1.3	1.0	1.0	2.5	329.7	197.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	5.9	17.6	23.5	29.4	11.8	5.9	--	--	--	--	--	5.9	--	293.8	127.3	
	情報通信業	48	--	20.8	25.0	22.9	6.3	12.5	4.2	4.2	--	--	--	--	4.2	343.5	167.3	
	運輸業	347	3.7	23.6	35.4	21.3	10.7	0.9	0.3	0.6	--	--	--	0.6	2.9	268.8	114.2	
	卸売・小売業、飲食店・宿泊業	399	2.5	26.3	28.1	16.8	10.3	5.8	4.5	1.3	0.3	0.3	0.8	1.0	2.3	309.2	173.5	
	金融・保険業、不動産業	53	1.9	17.0	18.9	20.8	17.0	7.5	7.5	1.9	--	--	--	--	7.5	354.1	164.1	
	サービス業	425	6.4	26.6	28.5	16.9	7.1	5.4	5.2	0.5	0.2	0.2	0.7	0.7	1.6	291.1	173.8	
	その他	8	--	12.5	12.5	25.0	--	25.0	12.5	12.5	--	--	--	--	--	--	450.0	193.7
	正社員数	100人以下	164	4.9	32.9	37.2	13.4	5.5	3.7	--	0.6	--	--	--	0.6	1.2	245.7	117.6
101～300人		1194	3.2	23.4	29.0	20.2	9.9	5.1	3.6	1.3	0.8	0.5	0.3	0.8	2.1	308.8	167.7	
301～500人		324	3.7	18.5	30.6	21.0	12.3	4.6	2.5	1.5	0.6	0.3	0.6	0.9	2.8	314.7	165.9	
501人以上		283	3.5	19.1	20.8	22.3	10.2	8.5	5.3	2.1	1.8	0.7	2.1	0.7	2.8	361.4	214.2	
現在の職種	専門・技術職	663	2.3	14.8	27.1	21.9	13.7	7.8	4.4	2.3	1.7	0.8	1.2	0.5	1.7	360.2	192.5	
	事務・営業職	590	1.5	17.5	26.8	22.9	12.2	7.5	5.3	1.7	0.8	0.7	0.7	1.4	1.2	346.7	178.5	
	サービス・技能職	696	6.2	34.8	32.6	16.2	4.7	1.0	0.7	0.4	--	--	--	0.6	2.7	236.2	113.3	
	その他	19	5.3	42.1	21.1	10.5	5.3	5.3	5.3	--	--	--	--	5.3	--	255.6	154.5	
担当業務レベル	経営層～管理職レベル	584	0.7	6.5	17.8	23.6	16.3	14.2	8.7	4.3	2.7	1.5	1.9	0.9	0.9	443.8	205.1	
	係長・主任～一般レベル	896	1.6	22.0	36.6	24.2	9.8	2.3	1.5	0.1	--	--	0.1	1.0	0.8	283.7	117.6	
	非正社員レベル	462	10.8	46.8	29.0	8.7	2.2	0.4	0.4	0.4	--	--	--	0.4	0.9	199.1	102.4	

### （3）公的年金の受給状況

公的年金を「受給している65歳以降の社員」が64.2%、「受給していない」が4.3%である。なお、「わからない」が28.1%である（図表9-15）。

こうした公的年金の受給状況について、第1に、業種別にみると、すべての業種で「受給している」が多くなっているが、こうした傾向は運輸業（72.3%）で顕著に見られる。また、金融・保険、不動産では「わからない」（35.8%）が多くなっている。

第2に、規模別にみると、小規模企業ほど、「受給している」が多くなっており、「受給している」比率は従業員規模501人以上の57.6%から100人以下の67.7%へと増加している。

第3に、職種別にみると、すべての職種で「受給している」が多くなっているが、こうした傾向はサービス・技能職（66.2%）で顕著に見られる。

第4に、担当業務レベル別にみると、担当業務レベルと公的年金の受給状況の間に有意な関係は見られない。



図表 9 - 15 公的年金の受給状況

(単位：%)

		件数	はい	いいえ	わからない	無回答
全 体		1981	64.2	4.3	28.1	3.4
業種	建設業	162	59.9	7.4	30.2	2.5
	製造業	522	66.1	2.5	28.0	3.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	70.6	-	29.4	-
	情報通信業	48	60.4	4.2	31.3	4.2
	運輸業	347	72.3	3.7	19.9	4.0
	卸売・小売業、飲食店・宿泊業	399	59.9	5.3	30.8	4.0
	金融・保険業、不動産業	53	52.8	3.8	35.8	7.5
	サービス業	425	63.1	5.2	29.6	2.1
	その他	8	37.5	-	62.5	-
正社員数	100人以下	164	67.7	2.4	27.4	2.4
	101～300人	1194	65.8	4.4	26.3	3.5
	301～500人	324	62.0	4.3	30.6	3.1
	501人以上	283	57.6	5.3	33.9	3.2
現在の職種	専門・技術職	663	63.3	4.8	28.2	3.6
	事務・営業職	590	63.9	4.9	29.5	1.7
	サービス・技能職	696	66.2	3.4	27.0	3.3
	その他	19	68.4	-	31.6	-
担当業務レベル	経営層～管理職レベル	584	58.6	6.8	31.8	2.7
	係長・主任～一般レベル	896	69.2	3.6	25.6	1.7
	非正社員レベル	462	65.8	2.8	30.3	1.1

(大木栄一)